

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

IV 労働者の生活構造

概要

一、総理府統計局の一九八三年平均全国消費者物価指数は、前年にくらべ一・九%の上昇となった。対前年物価上昇率一・九%は、五九年の一・〇%以来もっとも低い上昇率である。

一、総理府統計局の消費者物価指数と異なり、非消費支出などをふくめた、国民春闘共闘会議の生計費指数の対前年上昇率は、東京都区部でみて、二・八%と、東京都区部の消費者物価指数の上昇率二・〇%の一・四倍となっている。

一、総理府統計局の「家計調査」によると、全国勤労者世帯の八三年一ヵ月平均の実収入は四〇万五五七円で、八二年にくらべ名目で三・二%、実質で一・三%と低い伸びにとどまり、八二年の伸びを下回った。実収入から税や社会保障費などの非消費支出六万一四〇四円を差し引いた可処分所得は、三四万四一三円で、前年にくらべ名目で二・六%増、実質で〇・七%増と、わずかな増加となった。実収入に占める妻の収入割合は、年々増加するとともに、実収入の伸びにたいする妻の収入の寄与度も増加してきている。実収入に占める非消費支出の割合も、年々増加し、八三年は非消費支出の伸びが八三年六・八%と、八二年の伸び一五・四%を下回ったが、それでも、実収入の名目伸び率三・二%を上回るものとなった。

一、国民春闘共闘会議の家計調査によって、実質可処分所得の推移を過去一〇年間についてみると、この一〇年間に実収入は一・七五倍となったが、この間に、非消費支出が三・〇五倍、消費者物価指数が一・六四倍となったため、実質可処分所得は七四年を一〇〇として、八三年は九八・七にとどまった。

一、経済企画庁の「社会指標」によって、国民福祉や国民生活の「質」の動きを調べると、八二年において前年にくらべかなり悪化した分野は、「個人の安全と法の執行」で、「雇用と勤労生活の質」と「家族」は、横ばいないし微減となった。「家族」分野は、七五年以降一貫して低下していたが、八二年はその低下に歯止めがかかった。これら以外の分野は、下位構成要素では低下もみられるが、主構成要素では「質」の向上が認められる。

一、労働者の持家比率の増加や子弟の教育問題を背景として、転勤にともなう単身赴任が増加し、単身赴任はとくに中高年層に多くみられる。単身赴任は、夫、妻、子供をふくめた家族成員全体に大きな負担を強いるものとなっている。

一、昭和五八年度「国民生活白書」は、拡大する消費者信用の実態を分析し、さらに、利用限度額を試算して、八二年において年収が三一六万円以下の勤労者世帯の場合、家計の健全性を維持するためには、消費者信用を利用する余裕がないことを示した。また、離婚率や少年犯罪発生率の増加といった家族問題の実態を分析している。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---